

平成27年度当初予算案などを可決 副知事の選任案に同意

平成27年第1回定例会2月議会が、2月9日から3月12日までの日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、平成27年度は、産業振興による雇用の創出や農林水産業の振興によるふるさととの再生、移住・定住対策、少子化対策など、秋田の創生に向けた取組を中心として、2年目となる「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を着実に推進していくとの説明が行われました。

代表・一般質問では、8人の議員が、地方創生、農業問題、女性や若者の雇用問題、介護問題などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

また、平成26年度補正予算案については、初日に道路及び空港の除雪費等の増額が提案されたほか、国の補正予算に対応した秋田の創生に向けた取組や公共事業、第一種感染症指定医療機関の整備に向けた取組等についての追加提案が行われました。

最終日の3月12日の本会議では、副知事をなかしま ひでふみ中島英史氏とする選任案が追加提案されました。

関係議案等は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、当初予算案など125件(予算案43件、条例案等41件、その他41件)が原案どおり可決、人事案1件が同意されました。

あきた 県議会 だより

平成27年4月

No.151

全戸配布広報紙
年4回発行

2

第1回定例会 2月議会

主な内容

- ②～⑤ 代表・一般質問
- ⑥～⑨ 委員会審査から
- ⑩ 議会改革の取組について
- ⑪ 議会からのお知らせ
- ⑫ 2月議会レポート、表決状況

大森リゾート村芝桜フェスタ(横手市)
「芝桜フェスタ」を開催し今年で10年目を迎えます。5月16日から24日までのイベント期間中、大森スキー場の斜面に植栽された約23万株の芝桜が、赤、白、ピンク、紫の花色を活かし、ツツジとサクラの花の形を浮かび上がらせてます。模様の境目は遊歩道が整備されていて、その魅力を間近で堪能することができます。芝桜の丘に描かれる花のアートをぜひご覧ください。



代表質問

おおぞき まほろ 議員
大関 衛

(自由民主党・湯沢市雄勝郡)

地方創生について —秋田の創生について—

問

産業振興の促進、幅広い世代に対する総合的な少子化対策の推進、国内外からの交流拡大による観光・食品産業の強化など秋田の創生について、どのように思い描いているのかを伺う。

答

秋田の創生を実現するため、雇用確保につながる産業振興としては、航空機産業や医療福祉産業などの成長分野において、特色ある技術を持った企業を育成する。また、海外からの観光客の増加に対応した観光産業の振興を図るほか、生産から加工、流通までが一体となった農業や食品産業の展開、多様な分野における起業の促進など、時代の潮流を見据えた産業政策を展開する。加えて、少子化対策については、第三子を生む契機となるような経済的支援や多子世帯への住宅整備支援など総合的な支援策を講じていく。

農業問題について

問

県では、農産物の品質向上への取組はもちろん、加工や流通販売対策に加え、販売価格の向上を図るため、各種施策を展開してきたが、県内における6次産業化の取組状況を見ると、加工生産等の単位が小ぶりなものが多く、農家への実入りも少ないと聞

答

県では、農産物の高付加価値化による農業所得の向上や地域の活性化につながる6次産業化の取組に対し、積極的な支援を行ってきた結果、一定の成果が見られるようになってきた。今後、更に6次産業化を進めていくためには、農業者の副業的な取組から、製造業の視点を取り入れた経営に転換していく必要があると考えており、6次産業化の裾野の拡大とともに、経営基盤の強化に向けた「異業種との連携」等を一層進めていく。

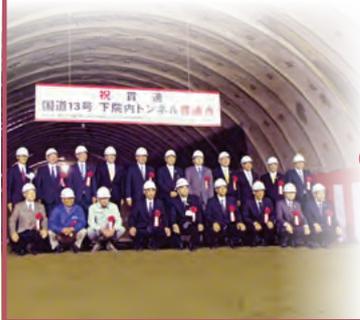
高速道路ネットワークの整備について

問

本県で整備中の日本海沿岸東北自動車道と東北中央自動車道は、人・モノ・情報の交流を促進する地域づくりの実現のほか、東北地方全体の復興・発展のために必要不可欠な路線であり、その全線開通を多くの県民が待ち望んでいる。県としての高速道路整備に対する取組と東北中央自動車道未着手区間の新規事業化の見通しについての考えを伺う。

答

県では、第2期プランの重点施策に「高速道路ネットワークの早期完成」を位置付け、その整備促進に積極的に取り組んでいる。東北中央道については、「昭和・雄勝こまち」間を全線新設とする対応方針が決定され、事業化の一手手前まで到達している。



一般質問

こまつたかあき 議員
小松隆明

(自由民主党・大仙市仙北郡)

医療問題について

問

脳血管研究センターの機能強化に係る関係予算等が提案され、成人病医療センターも解散の動きが進められているが、包括的医療体制の整備に伴う循環器部門の診療機能の低下や病院機構の経営悪化の懸念はないのか。新たに生ずる交付金の県財政への影響はどうか。

答

脳血管研究センターの循環器部門の機能強化に向け、カテーテルによる血管内治療、不整脈治療、心臓血管外科治療の3分野に対応できる体制を整備するほか、脳疾患と循環器疾患を併発した患者を受け入れることができる体制の確立を目指している。病院機構の経営見直しについては、平成37年度までは赤字を見込まざるを得ない状況であるが、収益の更なる確保はもとより、適正な人員配置や医療資材等の効率的な発注など、なお一層の経営努力を促していく。県財政への影響については、機能強化に伴う救急や高度医療等の政策医療の拡充により平成30年度までで約10億円の負担増となるほか、増築等で30億円程度と見込んでおり、その財源の一部には医療介護総合確保基金の活用を検討していく。

エネルギー問題について

問

本県の豊富な自然エネルギーの活用に期待したいが、供給面に不安があり、現状は火力発電に頼らざるを得ない状況である。地球温暖化の問題や我が国のエネルギー自給率の低さを考えたとき、エネルギーのベストミックス*はどうあるべきと考えているか。

答

現実的な選択として、当面、最低限の原発の再稼働はやむを得ないものと考えているが、将来的には脱原発に至るよう努めていくことが望ましい。本県の恵まれたポテンシャルを生かすことができる風力、地熱、水力などの再生可能エネルギーの着実な導入拡大を図るとともに、環境負荷を軽減した火力発電など、ベースとなる安定的なエネルギー源の確保にも努めることが重要と考える。

旧県立美術館について

問

旧県立美術館について、耐震診断の結果や今後の活用法が示されたが、歴史ある建物を残し、どう活用するの難しい問題と感じる。風致地区という制約や財政問題もある。そこで、お金は使わずに活用する方法として、思い切って借り手を公募してはどうか。

答

建物の利活用方策については、当面は、秋田市との協議を優先して進めていくが、検討に当たっては、あらかじめ条件や制約等を設定することなく、幅広い観点から様々な選択肢を想定しつつ、進めていく必要があると認識しており、借り手公募の提案も検討の際の参考とした。



*ベストミックス…電力・エネルギー分野では、火力・水力・原子力などの発電方式を最適なバランスで組み合わせることをいう。

県職員の意識改革について

問

12年間の議員生活の中で、企画書の提出や事業への提言等を行ってきた。しかし、企画書の内容についての議論は行われず、提言に対する対応もなかった。本県には、他県にないオリジナリティのある試みをしてみるという意識は全くない。硬直した行政業務が改革阻害となっている現状や、前例のないものに手を触れたくないという気持ちは理解できるが、県職員として県民の為に何が出来るか、という意識を持ち、一步前向きな議論、積極的な意見交換をする気質を持ってもらいたいと望むものである。また、人口減少問題については、現在の「日本の社会構造」そのものを変えない限り根本的な解決は望めない。まず、この秋田から社会構造を変え、人口増加につながる地方の再生はどうあるべきか徹底的に論議すべきと思う。

地方創生に対する受止め方についても、モデル事業となる地域再生計画についての情報を持ち合わせていなかったことは残念であった。知事、職員含めて県庁が大きく変革し、幅広く物事をとらえ、今まで近寄れなかった分野にまで足を踏み入れれば、県勢の運気が変わり、県職員の意識が変われば、必ずや県民にもそのやる気が伝わるのである。県職員の意識改革についての見解を伺う。

答

知事就任時に、職員の消極性が目立ち、積極性や執着心が足りなくなっていると感じたことは確かであるが、一旦確定した事柄については、そつなくこなしており、能力的には以前よりも上なように感じている。固定概念にとらわれず、率直に意見を交わし、アイデアを出し合える、風通しの良い職場づくりに努めてきた結果、職員にやる気が生じ、県民から「最近の県職員は良くなったよ」という手紙等をいただくこともある。しかし、事柄の大きな具体的プロジェクトを次々と議員から直接提言されることはあまりないことであり、職員・組織とも、知識不足や情報不足などもあり、いささか戸惑い気味で、満足いくような結果にならなかったと考える。

また、今般の地方創生は、単なる経済政策ではなく、自らの地域は県民とともに自らが創り出すという、国任せではない地方の意識創生ともとらえることができる。このような時代には、県職員も、様々なアイデアや多くの情報から得た事例を具体的に検討し、当たってみるチャレンジ精神が必要である。議員のアイデア等についても、幅広く検討し、少しでも具現化できるものを探す態度が必要と指導している。地方創生は、意識創生でもある点や、前向きなチャレンジにおける失敗は、知事が責任を負うという姿勢を職員に浸透させ、県組織を県民の幸せのためのチャレンジ集団にしていきたい。



農業問題について

ー将来の本県農業についてー

問

今般の急激な農政改革では、犠牲となる農家が出てくるのが考えられる。農業への意欲をなくす人も出てくるのではないかと心配である。本県農業にどのような将来設計図を持っているのか、農業県の知事としての考えを伺う。

答

今般の国の農政改革は、戦後農政を大きく転換するものであり、稲作の大規模化・効率化や、複合型生産構造の確立に向けた取組を、緊急かつ集中的に実践していく必要があると考える。今後は、自己決定・自己責任の下、産地間競争がますます激化すると見込まれることから、これまで以上にマーケットインの視点を重視した流通販売対策を強化する取組等を通じて、本県農業の持続的な発展が図られるよう、全力を傾けていく。

議員会館を活用した 保育所の整備について

問

人口減少が進む本県こそ、女性が活躍できる環境を作ることが県の発展につながると思う。県は、そのための環境づくりを積極的に進めていくべきである。そこで、3月で廃止となる議員会館を活用した県庁内保育所の整備を提案する。女性が輝くこと

答

山王官庁街への事業所内保育施設の設置については、過去に秋田市と協議したが、対象者が年々少なくなっていたことなどから見送った経緯がある。現時点においても、山王地区や職員の居住地周辺に一定の民間保育施設があることなどを踏まえると、県庁内に保育施設を設置するまでには至らないと考える。

介護について

問

今後、団塊の世代が後期高齢者になるなど介護を必要とする人が増加することから、介護職員が更に70万人以上必要になるとの国の推計がある。介護職員の不足が深刻化するという認識の下、県の介護職員の確保対策や施設整備の計画を伺う。

答

施設整備や介護人材の必要数については、現在策定している「第6期介護保険事業支援計画」において、中長期的な視点から、サービス見込量を設定し、これに基づき算出することとしている。介護人材については、平成37年に県全体で更に4千人程度が必要となる見通しであり、平成27年度、新たに、介護の仕事に関する情報や求人情報等を発信するホームページを立ち上げるとともに、未経験者の介護分野への就労支援を行うほか、引き続き、労働環境の改善や離職防止対策等を実施するなど、介護人材の総合的な確保対策を進めていく。

で、秋田県も明るくなると思うがどうか。



く どう よし の り
工藤嘉範 議員

(自由民主党・秋田市)

地方創生について

—文化による地域活性化について—

問

昨年開催された「国民文化祭・あきた2014」は、多くの地元県民が県内の伝統ある芸能や文化のすばらしさを再発見する機会になった。また、文化を継承していく機運の醸成が図られたことが最大の成果である。伝統ある芸能や文化といった「地域ブランド」に磨きをかけ、新しいもの、オリジナリティの強いものを生み出すことが、地域活性化のために最も重要と思うがどうか。

答

県としても、継続的に文化活動に取り組もうとする機運が一過性のもので終わらないよう、平成27年度以降も、文化の力による地域の元気創造に取り組んでいく。このため、芸術文化振興基金の積み増し、芸術性に富む取組等を行う文化団体への継続的・安定的支援を行う。また、平成27年度の新たな取組として、秋田の地から日本の舞踊・舞踏を考えるフェスティバルの開催や時代を切り開いた先人に着目したミュージカルの上演等、秋田ならではの文化資源に磨きをかける取組にも力を入れていく。

問

「新複合文化施設」について
用地の候補地として様々な意見があると思うが、「現所在地改築」を提案したい。現

答

県民会館の敷地面積では手狭かもしれないが、隣接する私立高等学校用地の交渉次第では建設が可能と思う。また、その場合、現県民会館が4年間ほど使用できないとのことであるが、ホール機能だけを残して活用しつつ、並行して工事を行うことで、使用できない期間の短縮も図れると思うがどうか。

問

知事のリーダーシップについて

今後、全国で様々な地方創生に向けた取組が展開され、自治体間の競争が繰り広げられることが予想される。他県との競争に打ち勝つ秋田の特色を活かした地方創生のビジョンを打ち出してもらいたい。リーダーとしての決意を伺う。

答

地方創生の取組について、数値により優劣が比較されることもあると思うが、大切なことは、多様な価値観の中での住民の誇りや満足度を培い、ふるさとへの愛着を育んでいくことにあるのではないかと考える。リーダーとして、肩肘張らず、常に自然体で、しかし、何事にも真面目に取り組んでいきたい。



あぶかわしんいち
蛭川信一 議員

(民主党・大館市)

農協改革と秋田県農業について

問

地方にとって、農協が農家の営農と生活を支えてきたことは確かである。政府が進める農協改革案が決められた場合、秋田県経済、農業の取組、農業経営にどのような影響が出てくるのか、また、今後の農林漁業の方向性に変更は生じないか伺う。

答

現在のところ、改革の詳細が判明しておらず、本県農業への影響等を具体的に把握することは困難である。本県農業の方向性については、先に「農政改革対応プラン」で示しており、このたびの農協改革でその方向性が変わるものではないが、今後、ますます産地間競争が激化することから、農協等関係団体と、より一層連携を強化し、本県農業の発展に努めていく。

問

若者の安定雇用対策について

労働者派遣制度の改正案が施行されると、派遣労働が恒常的になる可能性がある。非正規雇用から抜け出せない若年層の増加が少子化の一因だとすれば、非正規で働く若者の待遇改善が喫緊の課題である。海外から国内に回帰する企業も増えていることから、県としても、更に取組を進め、関係機関と連携のもと、安定雇用への対策を講ずるべきである。今後の対応についての考えを伺う。

答

本県の雇用情勢は改善の動きが出ているが、こうした動きを加速し、更に安定的な雇用を創出するため、秋田の成長を牽引する新たな産業を育成するとともに、重層的でバランスのとれた収益性の高い産業構造へと転換させていく。また、地域での雇用確保に貢献している中小企業の振興を図るため、商工団体等と連携し、きめ細かなサポートを進める。さらに、円安等による生産拠点の国内回帰の動向に合わせて、誘致済企業等の設備投資や雇用拡大の取組を支援するとともに、企業の新たなニーズに応じた多様な人材の育成に努めていく。

問

認知症対策について

認知症の高齢者を介護する家族への支援体制が不十分な状況の中、平成27年度からの介護報酬の引下げにより、家族の負担が更に重くなることは目に見えている。認知症高齢者を医療や介護関係者、地域住民等が連携して支える体制の充実が図られるよう、取組の強化を要望し、今後の対応について伺う。

答

平成27年度は、「認知症施策推進ネットワーク」を新たに設置し、様々な視点からの意見を聞き、施策に反映させていくほか、認知症疾患医療センターの県中央部への設置や、本人や家族の集いの場となる認知症カフェの普及など様々な施策を総合的に進めていく。



佐藤雄孝 議員

(自由民主党・仙北市)

問

県外進学者に対する就職サポートについて
県外大学への進学者に、将来の生活基盤として故郷秋田を選択肢に入れてもらうために一番重要なものは雇用の場、就職先の充実だと思う。県外大学へ進学した学生の県内就職を促進するため、県はどのようなサポートができると考えているか。

答

就職説明会や面接会の開催により、県内企業とのマッチング機会を提供しているほか、Aターン促進専門員による個別相談も行っている。また、県内就職希望登録制度を活用したメールマガジンの配信や、専用ウェブサイトでの県内企業の紹介と採用情報発信などを行っている。今後とも、同登録制度の周知の強化、相談機能の充実等により、県外に進学した学生が1人でも多く県内に就職できるよう努めていく。

問

スポーツ立県について
—子どものスキー体験について—
かつて多くの小学校で取り入れられていたスキー授業だが、現在実施している学校は、全体の6割に過ぎない。秋田の冬の資源を有効活用した、幼少期における本県ならではのスポーツ振興策として「子どものスキー体験」を全県の小中学校の授業に取り入れることはできないか。

答

県では、体育の授業や体育的な行事でスキー教室を実施している小学校に対し補助を行っており、平成26年度は23校が活用している。今後とも本県の雪国という自然条件を生かして、積極的にウィンタースポーツに親しむことを支援するとともに、中学校にも呼びかけ、冬期間、運動不足になりがちな児童生徒の体力の維持・向上を図るよう努めていく。

問

秋田内陸線について
地元では、「秋田内陸線支援団体連合会」を発足させ、県内外から募金を募り、自らの力で老朽化した車両を更新しようという地域一丸となった動きが出てきた。また、国では、地方創生の一環として、地域公共交通の再構築を出資という形で支援する新たな事業スキームの立上げを検討しているとのことである。この制度を新車両の調達に活用できないか。今後の車両整備方針を伺う。

答

車両の更新については、車両の状態を踏まえながら、安全性の確保を最優先に、会社及び沿線自治体とで意見交換を重ねているが、多額の費用を要することから、国の制度の有効活用など、最善の方策を慎重に検討している。国が導入を予定している新たな制度については、その全容が明らかになっていないことから、引き続き情報収集に努め、その活用の可能性について鋭意研究していく。



菅原博文 議員

(自由民主党・秋田市)

問

県民にとっての地方創生について
秋田版総合戦略の策定に当たり、県民と人口減少に関する問題意識を共有するとともに、意見交換やアンケート調査等により、広く県民の意見を反映させるとのことだが、アンケート調査はどのように行うのか。また、より多くの県民との意見交換には告知も大事と思うが、どのように実施するのか。

答

アンケート調査は、子育て世帯や独身男女等を対象に、結婚・出産・子育てに対する経済的支援等に関し、具体的な例を示して実施し、5月を目途に結果を取りまとめる。意見交換については、有識者会議の開催や秋田県・市町村協働政策会議を活用する。さらに、人口問題に関わりが深い分野で活躍している人たちとの意見交換会や地域振興局単位でのワークショップを開催する。意見交換の場は、原則公開とし、より多くの県民が参加できるよう配慮するほか、県・市町村の広報紙や新聞、「美の国あきたネット」への掲載等により、広く周知していく。

問

旧県立美術館について
旧県立美術館は、新美術館のオープンに伴い、空き家状態である。国民文化祭のイベント会場として臨時に使用されていた

答

が、今後も有効に活用してもらいたい。次世代に残す価値があると思うが考えはどうか。

問

高校野球強化事業について
高校野球は、県南、県北勢の活躍が目立つようになってきた。本県が取り組んでいる高校野球強化事業の様々な取組が県全体のレベルアップにつながっているようである。この事業の成果と今後の取組、目指すべき姿について伺う。

答

指導者のマネジメント力の向上などに伴い生徒の勝利に対する意欲が高まったこと、科学的な検証による課題の明確化が効果的な練習に結びついたこと、関係団体の連携により技術習得がスムーズになり選手層が厚くなったことなどが、成果として挙げられる。平成27年度は、これまでの内容を継続するとともに、事業の課題の検証、情報共有の推進等様々な取組を進める。本県代表校が甲子園において勝ち進み、秋田の元気づくりや活性化に貢献できるよう、環境整備に努めていく。



予算特別委員会

Q 本県の人口は平成52年に約70万人にまで減少するという推計も出ており、相当の覚悟をもって対策に取り組まないと、人口減少社会に対応出来なくなるのではないかと。県では人口減少社会における自治体の規模等について、どのように考えているか。

A 行政規模については人口だけではなく、距離や面積の問題もあり、市郡の単位が適切ではないかと考えている。全ての市町村が今の権能を持ち続けることは難しいと思われることから、自治体のある程度集約することも必要になってくるのではないかと考える。

Q 第三子以降の保育料の助成については、3人目の子供の年齢が上の子供と離れている場合は、対象とならない。他県では、第三子以降の保育料が完全に無償化されているところもあることから、今後、本県でも同様の対応をしていくべきと考えるがどうか。

A 過去に本県で第三子以降の保育料を無償化していた時期においては、一定の効果があつたことから、今後、総合戦略策定のために行うアンケート調査や意見交換会での意見等を踏まえ、助成制度の充実について検討していきたい。

また、第三子対策として、保育料のほか、住宅や奨学金などに関する支援策も検討していきたい。なお、夫婦と子供2人の家庭を標準モデルとするような社会的風潮があるが、そうした意識を変えていく取組も必要と考える。



Q 今後の人口減少に伴い、本県では、非常に空き家が増えると思われ、市町村の負担だけでは対処できなくなると考える。今回、空き家対策特別措置法が制定された中、国と県の負担割合については、どのように考えているのか。

A 空き家対策特別措置法の特定空き家（危険な空き家）に対する措置の部分は、5月に施行される予定であるが、所有者や他の権利関係の把握が難しく、撤去費用の回収が課題となっている。国及び県は、市町村の空き家対策に要する費用について、財政上及び税制上の措置を講ずることとされているものの、まだ詳細な部分が明らかとなっていないため、県としても苦慮しているところであるが、今後、市町村に対する支援策を考えていきたい。

あきた未来づくり交付金事業分科会

Q 仙北市の「田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト」については、田沢湖の水質改善を図り、将来的にはクニマス等が生息できるような環境を整備するという目的があると思うが、実際にクニマスの生息が本当に可能となるのか。

A 現在、県では国とともに田沢湖の水質改善のための中和処理事業に取り組んでおり、一定の効果は現れていると認識している。しかし、水質改善には長い年月が必要であり、クニマス等が生息可能となる時期を具体的に示すことはできない。本プロジェクトで行う田沢湖水質改善調査事業なども踏まえ、今後とも関係機関が一体となって、田沢湖再生に向けて取り組んでいきたい。



Q 三種町の「クアオルトによるいきいきプロジェクト」については、健康づくりの拠点施設等の整備として、健康保養施設「ゆめろん」2階の浴室を、併設する高齢者交流施設「さざなみ苑」1階に移設する計画であるが、この改修によって、本来は異なる目的で設置されたそれぞれの施設の特徴や機能が失われることにならないか。

A 「ゆめろん」と「さざなみ苑」の浴室を一体化し、「ゆめろん」2階の浴室だったスペースに、多目的ホールや軽運動スペースなどを設置するほか、「さざなみ苑」1階には、水中運動も可能な運動浴室を設けることから、それぞれの施設の機能を失わずに、機能の強化が図られるものとする。町内3地区に健康づくりの拠点を設け、町全体による健康づくりに取り組むことで、生活習慣病の予防等につなげていく。

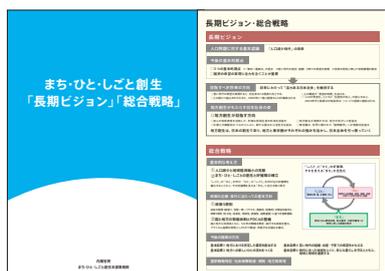
また、クアオルトの取組情報を発信することで、町内だけでなく、町外・県外からの交流人口の拡大にもつなげていきたい。



総務企画委員会

Q 地方創生のためには、「プレミアム付き商品券」のような一過性の取組を一律に行うのではなく、各地域が将来を見据え、各地域特有の課題解決に特化した施策を進める必要があると考えるがどうか。

A 今回の国からの交付金は、「地域消費喚起・生活支援型」と「地方創生先行型」の2つに分かれており、プレミアム付き商品券のような「地域消費喚起・生活支援型」の取組は、消費税増税後の景気回復のための経済対策であり、継続的に実施されるものではない。5カ年の総合戦略に基づく地方創生の取組については、「地方創生先行型」の交付金を活用し、各地域に即した地域課題解決のために、これからじっくりと取り組んでいきたい。



Q 人口減少が進み、自治体が合併したり、消滅したりしたとしても、全ての人を集約することは困難であり、そこに住む人は点在することになると思われる。そういったことも見据え、本県における除雪や福祉などの行政サービスのあり方について、議論していく必要があるのではないかと。

A すでに集落や人が点在している状況があると認識しており、これから自治体の体力が落ちてくれば、更に様々な問題が生じてくると思われる。コスト低減なども含め、本県に合った社会システムを作るための研究・検討を進めていかなければならないと考えている。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 県内外での物販・観光イベントや移住・定住の促進に向けた情報発信等の場で、来場者に一層のPRを図るため、PRキャラクターの着ぐるみを制作するとのことだが、県には既にいくつかのPRキャラクターがある。その中でも知名度の高い「スギッチ」の更なる活用を検討したほうが良いのではないかと。

また、作るからには、若者や女性の視点も取り入れ、子供に人気が出るようなものとし、県産品の物販等にも効果が出るように取り組む必要があると考えるがどうか。

A 「スギッチ」は一定の人気があり、従来どおり活用していきたいと考えているが、着ぐるみとしては視界が狭く、歩くなどには介添えを要する形状であり、積極的にコミュニケーションを取れるような動きのいいものを新たに作りたいと考えている。キャラクター自体の人気を得ることが一義的な目的ではなく、物販や観光イベント等を側面から盛り上げることで、秋田のイメージアップにつなげていきたいと考えている。

具体のデザインや名前等の検討はこれからであるが、様々な意見を取り入れながら制作し、活用していきたい。

福祉環境委員会

Q 来年度策定する「子供の貧困対策に係る県計画」について、貧困の連鎖を防止するためには、高等教育を受けられるよう、支援していくことが重要であり、思い切った施策を打ち出していく必要があると思うがどうか。

A 「子供の貧困対策に関する大綱」における国の重点施策の中に、教育費負担の軽減などの支援メニューも盛り込まれているところであり、貧困の連鎖防止に向けて、庁内の関係部局や、様々な関係団体等との意見交換を行いながら、県計画を策定していきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 19年連続の自殺率全国ワーストから脱却するためには、「あきたいのちのケアセンター」の相談体制の充実や、民間の人たちの活動に対する支援強化など、県がもっとリーダーシップを発揮して取り組んでいくべきと考えるがどうか。

A これまでも、経済的な要因や健康上の問題など、自殺に至る様々な要因に対応するため、多様な相談窓口を「ふきのとうホットライン」としてネットワーク化し、自殺予防対策に取り組んできたところである。

また、市町村や民間の人たちの地道な活動が着実に実を結んできているものと認識していることから、今後も、地域に根差した活動に対する支援を行いながら、自殺者数の減少に向け、決して手を抜くことなく、取り組んでいきたい。

Q 白神山地の総合ガイドを育成することであるが、白神山地への来訪者を増やすためには、白神の良さを発信することに加え、県内各地の自然や観光名所なども紹介できるようなガイドを育成していくことも必要ではないかと。

A 世界遺産の価値を守り伝えるため、人と自然との仲介役となり得るガイドを育成していきたいと考えている。加えて、県内各地のすばらしさを伝えることができるスキルを身につけることは重要であると認識しており、幅広く案内できるガイドの育成を進めていきたい。



農林水産委員会

Q 農産物流通販売戦略の策定と販売戦略室の新設について、農産物の生産から流通・販売までを一体的に取り組むことが必要と考えるが、これまで流通・販売を担当してきた秋田うまいもの販売課（観光文化スポーツ部）との連携をどのように進めていくのか。

A 平成24年度に秋田うまいもの販売課を創設して以来、秋田の「食」のPRや商談などの販促活動を一体的に取り組んできた。その成果を踏まえ、全庁的なプロモーション活動については、引き続き、秋田うまいもの販売課と連携したい。

また、農業者や農業団体など生産現場とのつながりを更に深め、新たな販売チャネルの拡大を図るなど流通・販売の強化に取り組みたい。

Q 今後、農産物の流通・販売に関する業務を秋田うまいもの販売課から農林水産部に移管したことによる成果が求められる。販売戦略室が創設されることで、農林水産部内の生産振興を担当する各課との横軸の連携を更に強化することが重要ではないか。

A 米や野菜、畜産などの生産・販売に当たって、これまで以上にマーケット・インの視点を重視して取り組んでいくことが大切である。こうした考えのもとで、農産物流通販売戦略を策定し、着実に推進していくこととしているが、新設する販売戦略室には、個別品目ごとの対策を行う各課を束ね、司令塔・調整役としての機能を持たせることにしている。部内各課の連携強化に取り組み、目に見える形で成果を出していくよう頑張りたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 第7次栽培漁業基本計画（H27～H33）の目標達成に向け、低コストで効率的な栽培漁業を推進するため、水産振興センターの栽培漁業施設を更新することだが、施設本体の設計はもとより、整備後のセンターの運営や活用方法など、ソフト面の充実が大切である。研究施設としての機能のほか、多くの県民が施設を見学し、漁業を身近なものに感じてもらうなど、親しみやすい施設にすべきではないか。

A センターには、これまでも小学生など年間2千人程度の見学者が訪れている。今後は、研究施設としての機能を保持することはもとより、県民に対して、秋田の魚をPRする機会を増やしたり、人材確保・後継者育成の役割を充実させるなど、多様なニーズを踏まえ、施設の機能強化を図りたい。



産業観光委員会

Q 平成26年度の秋田内陸縦貫鉄道株式会社の決算は、赤字が2億円を上回る見込みとなっており、構造的に経常損失が発生している状態であることから、秋田内陸縦貫鉄道の経営方針等について、抜本的な見直しを行う時期に来ているのではないかと懸念されている。

A 現在、県、北秋田市、仙北市及び秋田内陸縦貫鉄道株式会社の4者で、経営方針や今後の利用促進策等について協議を重ねているところである。平成27年度は、県と両市の協働組織である秋田内陸活性化本部において、両市の住民を対象とした意向調査を実施することとしており、本調査の結果を踏まえながら、複数年先を見据えた将来的な経営方針等について、4者で検討することとしている。



予算特別委員会産業観光分科会

Q 広域交通ネットワーク誘客促進事業について、大館能代空港の利用促進を図るため、企業の単身赴任者の家族などを対象とした新たな運賃助成制度を創設することだが、事業の実施に当たっては、利用者が使いやすい制度にしなければ、逆に本県のイメージを損なうことにもなりかねない。どのように制度を設計し、事業を実施するつもりか。

A 運賃助成については、大館能代空港に係る羽田線の利用促進を図る観点から、片道や往復を問わず、1人当たり5千円の助成を考えている。

また、対象者についても、単身赴任者の家族や取引先企業の社員旅行に特化した上で、利用者の利便性が損なわれないよう、できるだけ簡易な申請手続きとすることにより、大館能代空港の利用促進につなげていきたい。

Q 中小企業振興条例推進事業について、中小企業に対する県民の理解を深めるため、「中小企業月間」を設け、条例等の普及・啓発イベントを集中的に開催することだが、条例が制定されたというPRだけではなく、中小企業への支援施策等についても周知することが必要ではないか。

A 中小企業振興条例は、平成26年4月に施行されたが、1年目の平成26年度は、中小企業への支援策のPRや新たな支援事業などに積極的に取り組んできた。しかしながら、この条例や支援策等が中小企業の人たちに十分に周知されていない面もあることから、平成27年度は、隔々にまで周知が及ぶよう、更に工夫をし、条例及び支援策の普及・啓発に取り組んでいきたい。

建設委員会

Q「秋田県の道路整備方針」に基づき、具体的な整備箇所を設定していくとのことであるが、県土の骨格となる道路ネットワークについては、縦軸となる道路のほか、横軸となる道路整備の必要性も言われている。それぞれの軸となる道路について、どのように整備していくのか。

また、この方針で示すネットワーク以外にも観光や産業に寄与すると位置付けられる路線が県内にはあると考える。こうした路線の整備について、どのように対応していくのか。

A高速道路を主体とした県土の骨格となる道路ネットワークの構築は重要であるが、縦軸・横軸ともに整備が不足している状況にあり、こうした箇所については、高速道路を補完する地域高規格道路として整備を行っていく必要があると考えている。地域高規格道路については、幹線道路検討委員会において、縦軸となる国道105号「大曲鷹巣道路」を最優先整備路線として選定し、当該道路の優先整備区間について、検討しているところである。

また、横軸となる国道46号についても、角館バイパスが開通しており、引き続き、延伸区間の事業着手について、国に対し要望しているところである。

「秋田県の道路整備方針」は、現時点で整備の方向性が定まっている路線を示したものであるが、地域の課題や今後の社会情勢の変化等を踏まえながら、必要に応じて見直し、道路整備を進めていきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q建設業担い手確保育成支援事業は、本県建設業における若年者等の雇用拡大と在職者の能力向上を図るため、若年者等に対する建設業の魅力発信や、若手・中堅技術者等の育成・キャリアアップ等の取組を支援するものであるが、建設産業の就業人口が減少する中において、担い手を確保・育成していくためには、賃金を上昇させるような取組も必要ではないか。

また、平成27年度は、国の緊急雇用基金を活用し、事業を実施することだが、若手・中堅技術者等の育成・キャリアアップの取組は、複数年にわたり継続して支援していく必要があると考えるがどうか。

A給与水準を上げるためには、企業の収益性を上げることが必要であり、平成26年6月の建設業に関する3法、いわゆる担い手3法の改正において、公共工事における「適正な利潤の確保」の考え方が示されたところである。県としても、設計労務単価や低入札価格調査基準価格の引上げ等により、企業が一定の利益を上げられるような仕組みづくりに努めてきたところであるが、引き続き、業界団体との意見交換等を行いながら、給与水準の向上に結びつく取組を行っていきたい。

また、給与以外でも、建設産業のイメージアップを図ることや休日の確保等も重要と考えており、これらについても、幅広く取り組んでいきたい。建設産業の担い手の確保・育成は極めて重要であり、今後も、重点的に取り組んでいく必要があるものと考えている。建設産業を取り巻くさまざまな課題を的確にとらえ、総合的に対応していく。

教育公安委員会

Q嘱託警察犬が行方不明者の捜索に出動する場合、犯罪性のない事案では、依頼主が費用を負担しなければならず、捜索依頼を躊躇することがあるようだ。嘱託警察犬を有効に活用できるような制度を設けることが必要と考えるがどうか。

A平成26年の秋田県警察における嘱託警察犬は、13頭の体制で14件の事案に出動し、そのうち7件は犯罪性のない行方不明者捜索であった。本県では、嘱託警察犬が犯罪捜査に出動した場合、指導手等に対する謝金は国費から支払われるが、犯罪性のない場合には依頼主が負担することとなっている。高齢者の徘徊や大規模災害の発生等に伴う行方不明者の捜索といった犯罪性のない事案へ嘱託警察犬が出動した場合に、県費から謝金を支払うことができないか、現在、全国の警察における実施状況を照会しながら検討している。



予算特別委員会教育公安分科会

Q犯罪の予防と被害の未然防止を図るため、秋田市大町の川反地区に街頭防犯カメラを整備することだが、防犯カメラは、犯罪抑止の一助として大きな力を持っており、県民に安心感を与えるためにも、県内の多くの箇所に設置する必要があると考える。特に、子供たちの安全確保のため、学校や通学路周辺等に設置することは検討していないのか。

A秋田県警察では、これまで県内に防犯カメラを設置していなかったが、子供たちの安全確保のため、新たに学校周辺等にも設置できるよう関係機関等へ協議の申入れを行うなど、連携を取りながら、危機感を持って対応していきたい。

Q特別支援学校において、全県域の就業促進を図るため、新たな職域の開拓と開拓先事業所と連携した職業教育の実践により、地域産業の担い手や従事者を育成していくことだが、重点的に職域を開拓する各地域の地場産業や農業生産法人等について、具体的にどういった分野を想定しているのか。

A平成25年度における特別支援学校の生徒の就職先は、スーパーや小売店、製造業が中心だったが、毎年、同業種に新たに就職していくことは難しい状況である。県内には、実習として農作業に力を入れている学校や、近所の農家と連携して食品加工に取り組んでいる学校もあり、専門の人たちを活用しながら開拓を進めていきたい。

また、地域の伝統的工芸品についても、作業学習の一環として取り入れ、地域の地場産業で担い手不足となっているところなどを開拓し、就業促進を図っていきたい。

秋田県議会の議会改革の取組をご紹介します

県民の皆さんにより身近で開かれた議会をめざし、議会運営委員会では、議会運営に関する様々な事項について、調査・検討を行っています。

このたび、平成25年5月から平成27年3月までの2年間に行った議会改革に関する検討結果及び実施状況についての報告書を取りまとめましたので、その概要をご紹介します。

なお、議会改革に関する報告書の全文は、県議会ホームページでご覧いただくことができます。

1 議会機能の強化・議事運営の改善

◎定例会年1回制について

現在導入している年2回制の検証と合わせ、年1回制への移行について協議を行いました。その結果、緊急の行政課題等が生じた場合などでも、時期を失することなく会議の開催が可能であり、議会として適切かつ迅速な対応を行うことができることから、引き続き年2回制としていくこととしました。なお、今後、不都合等が生じた場合は、その都度、年1回制への移行の是非を検討することとしました。
(平成25年6月、平成27年2月協議)

2 開かれた議会の推進

◎県民との意見交換 — 県民との意見交換会「あなたの街で県議会」の開催 —

議会の役割や活動内容を県民の皆さんに伝えるとともに、県民の皆さんの声を今後の議案の審査や議会の運営に反映していくため、各地域で意見交換を行う「あなたの街で県議会」を開催しました。
(平成26年7月決定)

多くの皆さんに参加いただけるよう、引き続き、開催場所、会議時間、周知方法等について検討していくこととしています。

《各会場の模様》



平成26年8月27日 にぎわい交流館(秋田市)



平成26年10月29日 大館市立中央公民館(大館市)



平成26年11月4日 かまくら館(横浜市)

◎政務活動費の取扱い

県政の課題を調査し、県民意思の把握と福祉の増進を図るために必要な経費である政務活動費の取扱いを見直しました。見直し後の主な内容は次のとおりです。

- ①調査研究に関する経費で、宿泊を伴う海外・県外調査を行った場合は、収支報告書に「政務活動費による海外・県外調査報告書」の添付を義務付けました。
- ②専門性が高い学術・試験研究等を行った場合は、委託契約書、報告書等の保管を義務付けることを規定しました。
- ③事務所や事務に関する経費では、清掃用具と事務用機器の1カ月当たりのリース代金に上限を定めました。
- ④議員が主催する研修会などの外部講師の謝金について、上限を定めました。

(平成26年12月マニュアル改訂・平成27年改選後から実施)

3 議会棟等の整備

◎議員会館について

- ・平成27年3月末で議員会館を廃止することとしました。
- ・議員会館の廃止に伴い、執務スペースを議会棟内の控室内に新たに設置することとしました。

(平成26年3月決定)

4 議員に関する事項

◎議員定数の見直しについて

平成25年5月にとりまとめた議会改革において継続検討事項とされていた議員定数の見直しについて、引き続き協議を行った結果、平成27年に実施される国勢調査の結果を基に、区割りを含めた協議を速やかに行い、平成28年度中に見直し結果をとりまとめることとしました。

(平成27年2月協議)

議会運営委員会 構成委員

【委員長】平山晴彦 【副委員長】近藤健一郎
【委員】大野忠右工門 大関 衛 渋谷正敏 北林文正
菅原広二 三浦英一 加藤麻里 沼谷 純
瀬田川栄一(注)

(注)山内梅良 平成25年5月～平成26年12月

瀬田川栄一 平成26年12月～平成27年3月

※構成委員は、議会改革に関する報告書を取りまとめた平成27年3月現在の委員となっています。



